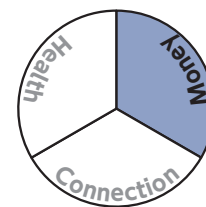


# 各国経済の6ヶ月見通し (3月3日時点)



グローバル経済

## I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	消費税率引き上げに伴う個人消費の減少を背景に19年10-12月期の景気は落ち込んだが、新型コロナウイルスの感染拡大がこうした悪化に拍車をかける。中国における生産活動悪化や消費減の影響で輸出が大幅に悪化するとみられることに加え、日本国内でもイベントの中止やレジャー施設の休止、外出手控えなどの悪影響が顕在化してきた。2020年1-3月期もマイナス成長の可能性が高く、景気は当面厳しい状態が続くことが見込まれる。
② 米国	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の鈍化、ドル高等によって、米景気は20年初に下振れよう。FRBは積極的な金融緩和を実施するとみられるが、4-6月期以降の景気は、新型コロナウイルスの状況次第である。新型コロナウイルスの感染拡大の終息の兆しや、治療薬、ワクチンの開発が期待できる見通しがでてくれば、再加速するとみられる。逆に、米国でも新型コロナウイルスの市中感染が大規模なものとなり、治療薬やワクチン開発に時間がかかれば、個人消費など経済活動の停滞や株価の急落などを背景に、景気後退に陥ろう。
③ 欧州	新型コロナウイルスの感染拡大が欧州各地に広がっており、脆弱な回復下にある欧州景気の下振れリスクが高まっている。欧州景気はこれまで製造業や輸出部門の不振が続くなか、良好な雇用・所得環境を背景に、内需の堅調さが景気を下支えしてきた。感染拡大による外出手控えや観光客の減少を受け、今後は内需の勢いも鈍化する公算が大きい。イタリアの景気後退入りが見込まれ、ユーロ圏全体でも緩慢な成長にとどまろう。
④ アジア・新興国	アジア・新興国経済では、米中摩擦休戦に期待の一方、中国での新型コロナウイルス流行に伴う経済活動の停滞は短期的に景気への下押し要因となり、中国依存度の高い国を中心に景気の足かせとなる。中国政府による景気下支えの動きなどはその後の回復を促すと見込まれる一方、債務増大を招くなど新たなリスク要因ともなり得る。

## II. 街角の声 (内閣府「2月景気ウォッチャー調査」より)

2月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIが前月差▲14.5pt、先行き判断DIが前月差▲17.2ptと大幅に悪化し、新型コロナウイルスの景気への悪影響を示す結果となった。今回の調査で「新型コロナウイルス」を含むコメントは、景気判断理由集(現状)で788 コメント、景気判断理由集(先行き)で1,059 コメントと大多数を占めた(「消費税」現状:83 コメント、先行き:55 コメント・「オリンピック」現状:5コメント、先行き:67 コメント)。インバウンド需要の減少だけでなく、国内の自粛ムードも強まっており、更なる影響拡大が懸念されている。

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注)ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したものの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。  
(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成